

Ⅲ レポート

最近のイギリス経済の動向 ～インフレと貿易赤字に焦点を当てて～

経済調査部 甲 寿枝

1. はじめに

'78年5月の総選挙で保守党が労働党に圧勝し、サッチャー政権が発足してから、今年で既に12年目になる。現在の第3次サッチャー内閣は、'92年6月までの任期となっているが、イギリスでは任期満了を待たずに議会を解散し、総選挙を実施するのが慣習であり、来年中にも総選挙が行われる可能性が高い。サッチャー首相も、既に出場の意向を表明しているところである。

しかし、これまでの経済環境は、保守党にとって近い将来、総選挙を迎えるには好ましいものではない。まず、イギリス経済は'85年から好景気を続けてきたものの、'89年後半からは、減速傾向に転じている。また、インフレ率も'88年後半から急速に悪化し、中東危機による石油価格上昇の影響も加わって、本年8月と9月の小売物価（消費者物価に相当）は'82年2月以来の二桁上昇（前年同月比で各々10.6%、10.9%）となっている。

政府は、インフレ率の上昇を抑制すべく、政策金利（市場貸出金利）を'88年6月から89年10月までに、7.5%から15%に引き上げ、その後もこの水準を維持してきた。しかし、こうした高金利政策は、モーゲージ金利の上昇を通じ一般世帯に直接的な影響を与え、インフレと高金利の長期化が保守党の支持率低下の根本原因となっていた。こうした状況に鑑み、インフレ懸念が依然根強いにもかかわらず、政府は10月8日に市場貸出金利を14%に引き下げ、金融緩和に踏み切るに到っている。

また、同時に懸案となっていた欧州通貨制度（European Monetary System、略してEMS）への完全加盟も実施した。これまでイギリスは、EC統合に向けての気運が高まる中、統合問題に関するイニシアティブという点で、フランスやドイツに遅れをとってきた。しかし、EC統合が政治同盟構想にまで拡大している中で、消極姿勢をとり続けることは、選挙戦にとってもマイナスになるとの判断もあり、昨年6月のEC首脳会議の場で、サッチャー首相はEMSへの完全加盟の意向を表明した。その後、10月8日まで加盟実施が引き延ばされてきたが、その背景は、GDP比で見て

4.5%（'89年）にも達する巨額の貿易赤字と、EC平均を大きく上回るインフレ率を抱えた状態のままでは、EMSの為替レート制度（Exchange Rate Mechanism、略してERM）に参加し、国内の金融政策に制約を受けることに対して、慎重にならざるを得なかったからに他ならない。

本稿では、これまで経済改革で成功を収めてきたサッチャー政権にとって、今日大きな問題となっている、「物価上昇率の高まり」と「貿易収支の悪化」についてやや長期的観点も含め検討したい。

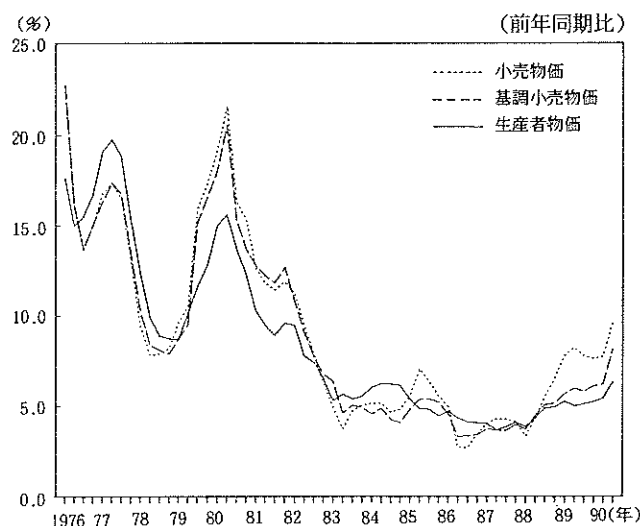
2. 物価上昇率の高まりについて

(1) 最近の物価動向～'88年7－9月期から悪化傾向

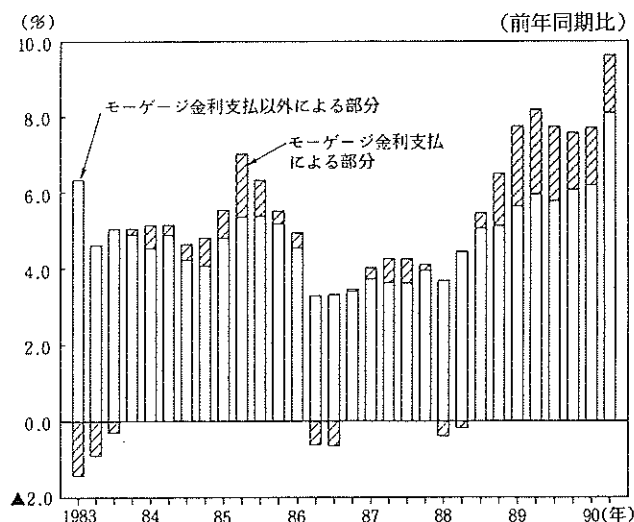
イギリスの物価上昇率は、生産者産出物価（以下、生産者物価）、小売物価（他国一般の消費者物価に相当）共に、第2次オイル・ショック以降に急速に低下し、'83年には安定基調を取り戻した。'83年～85年の物価上昇率は生産者物価が平均5.5%、小売物価は同5.2%であったが、'86年～87年には更に落ち着き、生産者物価が4.0%、小売物価は3.8%の低水準となった。しかし、'88年7－9月期以降、物価上昇率は再び加速し始め、とりわけ小売物価の上昇が著しい。'90年4－6月期には、前年同期比ベースの上昇率は生産者物価では6.3%、小売物価では9.6%に達している（図－1）。

イギリスの小売物価をみる際には、他の主要諸国と異なり、モーゲージ金利の支払いや、住宅関連の地方税の支払いが物価指数に含まれている点に注意が必要である。これらは小売物価の中で、各々7.5%、4.0%のウェイトを占めている（'90年）。このうちモーゲージ金利は、'88年6月からの市場

図－1 イギリスの物価上昇率の推移



図－2 小売物価上昇率の推移



貸出金利の引き上げに伴ない上昇を続けており、最近の小売物価上昇率のカサ上げ要因となっている。図-2は、小売物価の上昇率について、「モーゲージ金利支払いの上昇による部分」と「それ以外の部分（このモーゲージ金利支払い分を除いた小売物価はUnderlying Retail Price Indexと呼ばれており、以下「基調」小売物価と日本語訳する）」に分けてみたものであるが、'88年7-9月期からモーゲージ金利支払い部分が物価の押し上げ要因に転じ、その後、継続的に物価上昇に寄与していることがみてとれよう。'90年4-6月期でみて、小売物価と基調小売物価の上昇率の差は1.5%ポイントとなっている。また、'90年4月から、新たな地方税としてコミュニティー・チャージと呼ばれる一種の人頭税が導入されたが、この要因により'90年4-6月期の小売物価上昇率は1.4%押し上げられている。

しかし、これら2つの特殊要因を割り引いても、小売物価の上昇率が、特に'88年後半からジリ高傾向にあることは変わらない。

基調小売物価の上昇率を、「財」と「サービス」に分けて生産者物価と併せて見ると（表-1）、以下の特徴が指摘できよう。

表-1 物価上昇率の推移

(前年同期比、単位：%)

	'88年				'89年				'90年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
小売物価	3.3	4.3	5.5	6.5	7.8	8.2	7.7	7.6	7.7	9.6
基調小売物価	3.7	4.4	5.1	5.1	5.6	6.0	5.8	6.1	6.2	8.1
サービス	5.1	6.0	6.4	6.7	6.3	5.9	6.3	6.7	6.4	8.5
財	2.5	3.5	4.3	4.3	4.8	5.0	4.9	5.2	5.4	6.5
生産者物価	3.8	4.3	4.9	4.9	5.2	5.0	5.1	5.2	5.4	6.3

Monthly Digest of Statisticsより作成

- ①小売物価の中の「財」、「サービス」共に、'88年後半以降、上昇率が高まっている。
- ②小売物価の中の「財」の上昇率は、生産者物価の上昇率の高まりとほぼパラレルな関係にある。
- ③小売物価の中では、「サービス」の上昇率が「財」の上昇率を上回る関係が続いており、このことが小売物価の上昇率を大幅なものとしている。

(2) 物価上昇率加速の原因～景気循環的な要素が強い

一般的に、基調小売物価のうちの「財」の項目は、生産者物価によりほぼ決定されるものであり、「サービス」の項目については、そのほとんどが人件費によるものと考えられる。そこで、基調小売物価（全体）を、生産者物価と全産業ベースの単位労

働コスト (Unit Labour Cost、略してULC) の2つの要因で説明する関係式を推計し、小売物価上昇率への寄与度を分析してみた (図-3)。

この結果によると、'88年後半以降に基調小売物価の上昇率が高まっているのは、①生産者物価による寄与度がジリ高傾向にある中で、②ULCによる寄与度が顕著に拡大しているためであると言える。

図-3 基調小売物価の要因分解

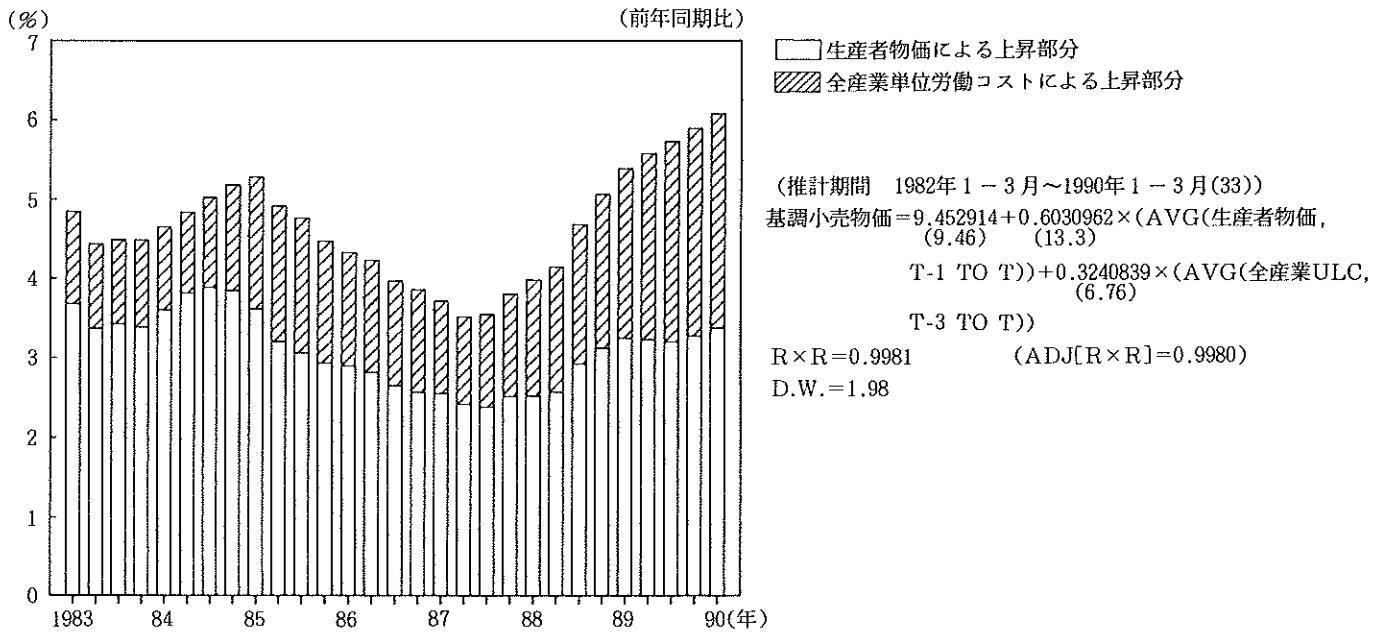
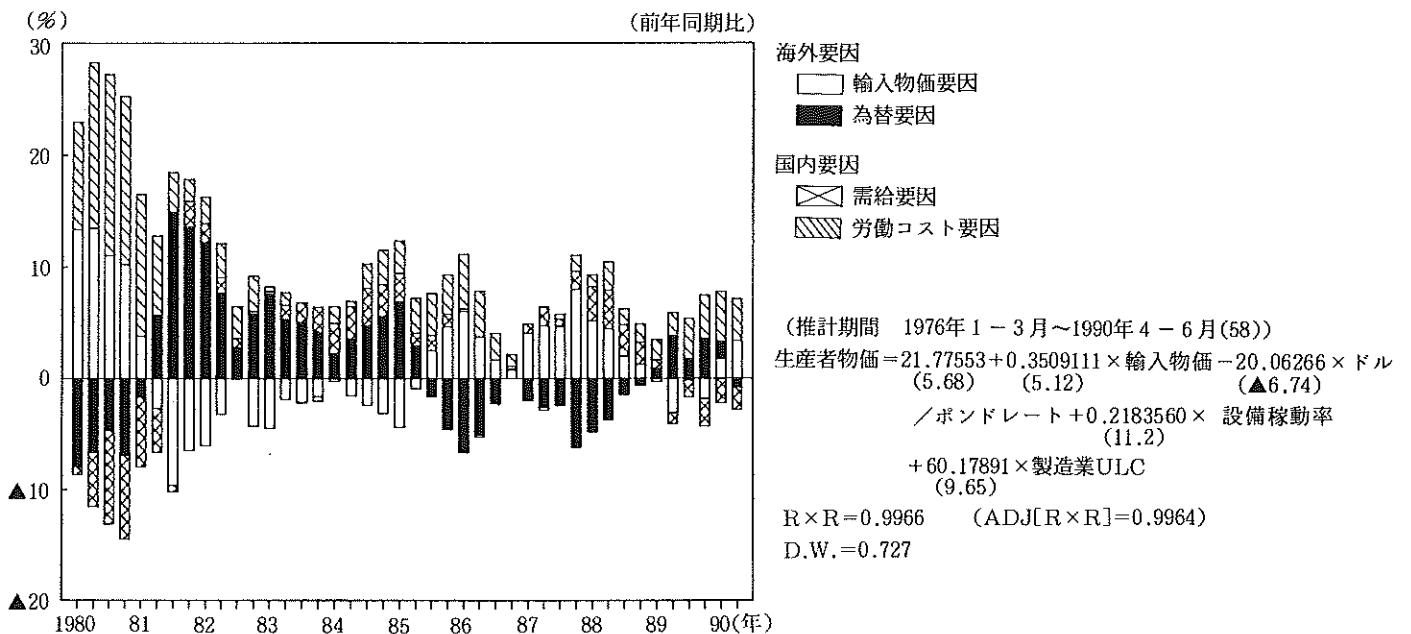


図-4 生産者物価の要因分解



次に、基調小売物価のうちの「財」の項目を説明する要因である生産者物価の変動要因を探るために、生産者物価を国内要因と海外要因で説明する式を推計し、それぞれの寄与度分析を行った（図-4）。尚、ここでは、図-4の右に示した通り、海外要因として、輸入物価要因（ドル建ての輸入価格を使用）と為替要因（ドル/ポンドレートを使用）、国内要因として、労働コスト要因（製造業部門のULCを使用）と需給要因（製造業設備稼働率を使用）を用いている。

これにより、過去の物価上昇の推移をみてみると、以下のことが指摘できる。

①物価が安定基調を取り戻した'83年から'85年までの間は、主として輸入物価の低下から物価上昇圧力は緩和されていた。

更に物価が落ち着いた'86年～'87年の間は、ポンド高が物価抑制に寄与していた。

②その後の'88年からの物価上昇率の高まりは、'85年からの景気の長期的な拡大・過熱化を反映した面が濃く、要因別に見れば、(1)需給要因の強まり、(2)貿易赤字の拡大・インフレ率の悪化等によるポンド安への転換、によるものである。

その後、'89年後半からは、政府の金融引き締め政策の影響から景気が減速し始め需給要因は緩和に向かったものの、雇用調整が生じない中で賃金上昇率が強含み、労働コストが増加（ULCの上昇）したことによっている。

以上のことから、'88年からの生産者物価の上昇は、局面によって要因を異にするものの、基本的には「景気拡大→需給の逼迫化・賃金上昇率の高まり→引き締めによる景気減速の下でのULCの上昇」というパターンとなっており、景気循環的な側面が強いとみられる。

表-2 賃金・労働生産性・ULCの推移

(前年同期比、単位：%)

	'85年	'86年	'87年	'88年	'89年	'87年				'88年				'89年				'90年	
						1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
全産業	賃金	8.3	8.0	7.7	8.6	9.1	7.2	7.6	7.9	8.4	8.8	8.0	8.2	9.2	9.3	9.4	9.1	8.7	9.2
	労働生産性	2.4	3.0	2.9	1.3	▲0.2	3.4	2.9	2.9	2.4	2.4	1.5	0.8	0.7	0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.6	▲0.6
	ULC	5.5	5.5	4.2	6.8	9.5	3.8	4.5	4.8	5.9	6.3	6.4	7.3	8.4	8.9	9.7	9.6	9.3	9.9
製造業	賃金	9.1	7.6	8.1	8.7	8.7	7.8	7.7	8.5	8.3	8.5	9.2	8.4	8.7	8.9	8.9	9.1	8.3	9.0
	労働生産性	2.9	3.1	6.4	5.5	3.6	7.0	7.2	6.9	4.3	6.3	4.9	5.2	5.7	5.6	5.2	2.6	1.4	1.1
	ULC	6.1	4.5	1.3	2.9	4.9	1.0	▲0.1	1.1	3.4	2.0	4.3	2.6	2.8	2.8	3.8	6.4	6.8	7.9
サービス	賃金	6.4	7.7	7.7	8.8	8.9	6.7	7.5	7.6	8.5	9.6	7.7	8.3	10.0	9.1	9.3	8.7	8.3	8.9
	労働生産性	1.0	2.2	3.4	0.7	0.4	2.9	3.5	3.6	2.1	2.2	0.5	0.2	1.0	0.8	0.9	0.1	▲0.6	▲0.7
	ULC	5.3	5.4	4.1	8.0	8.4	3.9	3.9	3.8	6.3	7.2	7.1	8.1	8.9	8.2	8.4	8.6	8.9	9.7

CSO、但しサービス部門の労働生産性とULCは当研究所で計算

また、前述の全産業ベースのULCを見ると、特に'87年末以降に就業者数が急速に増加し、労働生産性が急低下した結果、ULCは'87年の4.2%から'89年には9.5%にまで大幅に上昇している。こうした動きは、今みてきた製造業のULCとほぼ同様のものであり、やはり景気循環的な要素が強いと言えよう（表-2）。

(3) 今後の物価動向

今後の物価動向については、'88年半ばから採られてきた金融引き締め政策の効果として、①需給要因の弱まり、②賃金上昇率の低下、就業者数の減少等の雇用面での調整を通じてのULCの低下——がもたらされ、その結果物価上昇率も低下に向かって行くものと思われる。

そこで雇用調整の現状をみて置きたい（表-3）。'89年以降、就業者数の伸びは低下傾向にあるが、生産の伸びの低下度合いや、過去の就業者数の伸びと比較すると、依然高目の伸びが続いていると言えよう。特にサービス部門の就業者数増加率は、'89年後半も平均3.3%を維持しており、同年前半の3.4%に引き続き高い伸びとなっている。一方、製造業部門の就業者数は'89年末から減少に転じているが、生産の大幅な落ち込みに比べると減少の程度は僅かである。

表-3 生産量と就業者数の推移

（前年同期比、単位：％）

	'85年	'86年	'87年	'88年	'89年	'87年												'88年				'89年				'90年
						1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月								
全産業	生産量	3.6	3.1	4.7	4.7	2.5	4.0	4.3	5.2	5.3	5.9	5.0	4.2	3.8	3.4	2.7	2.0	2.0	1.6							
	就業者数	0.9	▲0.2	0.9	3.0	2.3	0.1	0.9	1.6	2.6	3.3	3.2	3.2	2.5	2.5	2.2	2.0	2.2	1.9							
製造業	生産量	2.4	1.2	5.3	7.3	4.4	4.3	5.1	6.9	5.0	8.0	6.6	7.0	7.4	7.0	6.0	3.1	1.6	0.7							
	就業者数	▲0.8	▲2.6	▲1.1	1.5	0.2	▲3.0	▲1.3	▲0.5	0.5	1.6	1.3	1.5	1.3	0.9	0.2	0.1	▲0.5	▲0.9							
サービス	生産量	3.0	3.6	5.6	5.0	3.6	4.5	5.6	6.3	5.9	6.6	4.8	4.5	4.5	4.3	4.0	3.1	2.9	2.5							
	就業者数	2.0	1.4	2.1	4.3	3.2	1.6	2.1	2.7	3.7	4.2	4.3	4.3	3.4	3.5	3.2	3.0	3.5	3.3							

Monthly Digest of Statisticsより作成

サービス部門の就業者の増加率が依然として高い伸びを続けているのは、①個人消費がサービス支出を中心に'90年4-6月期現在でも堅調に推移しており、②しかも、イギリス経済に占めるサービス部門のウェイト自体も高まってきていること等が原因であろう。就業者総数に占めるサービス部門の就業者数のシェアは'70年の50%から'89年は70%にまで上昇した。また、GDPに占めるサービス産業のシェアは'70年の57%から'88年は65%に上昇し、個人消費に占めるサービス消費も'70年の39%から'90年1-3月期には43%に上昇している。

こうした経済のサービス化により、金融引き締めが効き難くなり、インフレ対策

としての効果が出にくくなっている傾向があるとみられる。

現政権としては、インフレ率を低下させたいのは当然であるが、就業者数の大幅減少をもたらす様な景気後退の深刻化は総選挙にはマイナスであり避けたいところであった。そこで政府・イングランド銀行は、10月8日からEMSへの完全加盟と同時に市場貸出金利を1%引き下げ、年14%に緩和することを決定したものと考えられる。この結果、今後の雇用調整を通じた根本的なインフレ率の低下は限定されたものとなろう。ERM加盟によるポンド高を通じての物価抑制効果は期待できるものの、8月2日のイラクのクウェーク侵攻以降の原油価格高騰による新たなインフレ悪化要因もあり、今後のサッチャー政権の政策運営が注目されるところである。

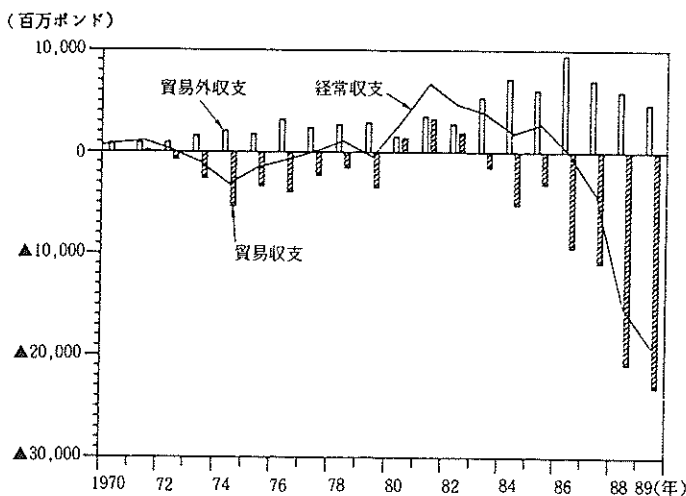
3. 貿易収支の悪化について

(1) 貿易収支の動向～'86年から赤字が急拡大

イギリスの経常収支は、'70年代を通して僅かに赤字基調で推移していた。その後、'80年代に入り、貿易収支が黒字化したことに伴い、経常収支も黒字に転じた。'83年には貿易収支は再び悪化し赤字に転落したが、貿易外収支の黒字が拡大したことにより経常収支は黒字基調を続けていた。

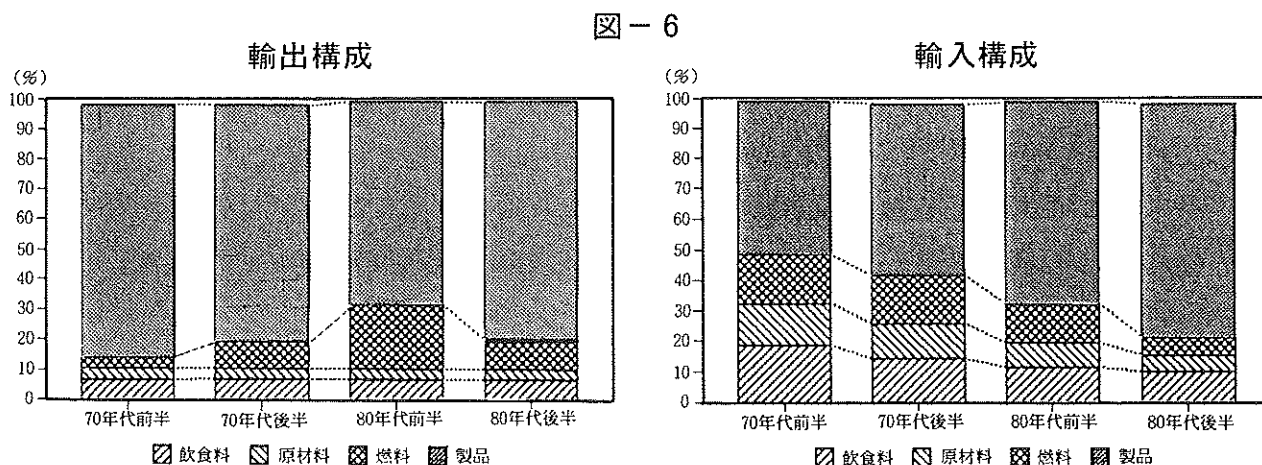
しかし、'86年に貿易収支の赤字が大幅に拡大したことから、経常収支も赤字に転換し、その後も、①貿易赤字の急速な悪化、②貿易外収支の黒字の減少から、経常収支の赤字幅も急速に拡大している。現在も続いている経常収支の急速な悪化は、過去20年間の推移の中でも、突出したものである(図-5)。以下では、最近の貿易収支赤字の拡大原因について検討したい。

図-5 経常収支の推移



貿易収支悪化の原因を見る前に、イギリスの貿易構成自体についてみると(図-6)、まず、輸出面では'79年から燃料輸出の輸出全体に占めるシェアが急速に高まり、'70年代後半の平均6%から、'80年代前半には20%に上昇する一方、製品輸出のシェアは、'70年代後半の平均80%から、'80年代前半には68%に低下した。しかし、'85年をピークに、燃料輸出のシェアは急速に低下し、これに伴い、製品輸出のシェ

アが回復している。'89年時点での輸出の構成は、燃料が6%、製品が82%で'70年代後半とほぼ同様の比率となっている。



次に、輸入面については、'70年代初めから製品輸入のシェアが恒常的に高まっている（'70年代前半の46%から'80年代後半には76%に上昇）。他方で、食品、原材料のシェアは、'70年代初めから一環して低下しており、燃料輸入も、'70年代半ばまで上昇した後は低下傾向に転じた。'89年時点では、製品輸入が輸入全体の8割近くのシェアを占めており、この点、'70年代から大きく変化した輸入構成となっている。

以上の様に、燃料輸出の構成比率に大きな変化があったことから推察できるように、イギリスの貿易収支の動向を見る上で注意しなければならないのは、イギリスが北海油田を有し、非OPEC市場経済圏では米国、メキシコに次ぐ産油国であるという点である。北海油田における原油生産活動は、'70年代末から本格化し始め、'80年代前半の最盛期には世界の原油総生産の4.5%程度を生産していた。

イギリスの石油収支は、北海油田操業の活発化に伴い'80年に初めて黒字化し、急速に黒字幅が拡大したが、'86年の石油価格暴落により黒字は半減した。その後は'89年まで、石油収支の黒字は減少し続けている（表-4）。

表-4 経常収支

(単位：百万ポンド)

	'85年	'86年	'87年	'88年	'89年	'89年				'90年	
						1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
経常収支	3,165	▲45	▲4,352	▲14,960	▲19,067	▲4,240	▲4,643	▲5,986	▲4,198	▲4,743	▲4,284
貿易収支	▲3,128	▲9,363	▲10,904	▲20,815	▲23,112	▲6,037	▲6,335	▲6,359	▲4,381	▲5,471	▲4,884
石油	7,967	4,185	4,194	2,797	1,481	229	228	397	627	430	588
非石油	▲11,095	▲13,548	▲15,098	▲23,612	▲24,598	▲6,266	▲6,563	▲6,756	▲5,008	▲5,901	▲5,472
貿易外収支	6,293	9,318	6,552	5,855	4,045	1,797	1,692	373	183	728	600

Economic Trends より作成

そこで、こうした石油黒字の減少が貿易収支の悪化にどれ程の影響を与えたかについて、特に貿易赤字が急増した'86年（62億3千5百万ポンドの赤字拡大）と'88年（99億1千百万ポンドの赤字拡大）を中心にしてみると、

- ①'86年は、貿易赤字拡大のうちの61%までが石油収支の悪化によるものの、
- ②'88年については、石油収支悪化による貿易赤字拡大への寄与率は14%に過ぎず、'87年～89年の累計でも、寄与率は20%にとどまる。

従って、'86年については、石油収支の減少が貿易赤字拡大に大きな影響を与えたものの、その後の貿易収支の悪化は、石油収支以外による面が大きいといえる。

(2) 貿易収支悪化の原因～輸入数量の大幅な拡大が主因

'86年以降の貿易収支悪化の原因を探るために、輸出と輸入を数量要因と価格要因に分けてそれぞれの推移を見てみると（表－5）、輸出数量の伸び率は、'70年代初めから増加を続けている。特に'80年代後半からは年平均4.2%の安定した伸びを続けており、'80年代前半の同3.7%に比べると伸び率はやや高まっている。また、輸入数量は'82年から急速に増加し始め、ほぼ一貫して輸出数量の伸びを上回る大幅な増加を続けている。特に'80年代後半の伸び率は平均8.8%と'80年代前半の同4.8%から大幅に上昇しており、また、同期間中の輸出数量の約2倍もの高い伸びとなっている。

一方、価格面では、年によって振れはあるものの、'80年代後半を通じて見れば、輸出価格、輸入価格ともにほぼ横這い（年平均で輸出価格は0.3%、輸入価格は0.9%の上昇）であり、この間の貿易収支の悪化は、輸入数量が高い伸びを続けたことによる輸入額の増加によるものと言えよう。

図－7は、輸出、輸入のそれぞれについて、食品、原材料、燃料（うち原油が95%を占める）、および製品の4つの項目にわけて、数量と価格の伸びの全体に対する寄与度を表したものである。

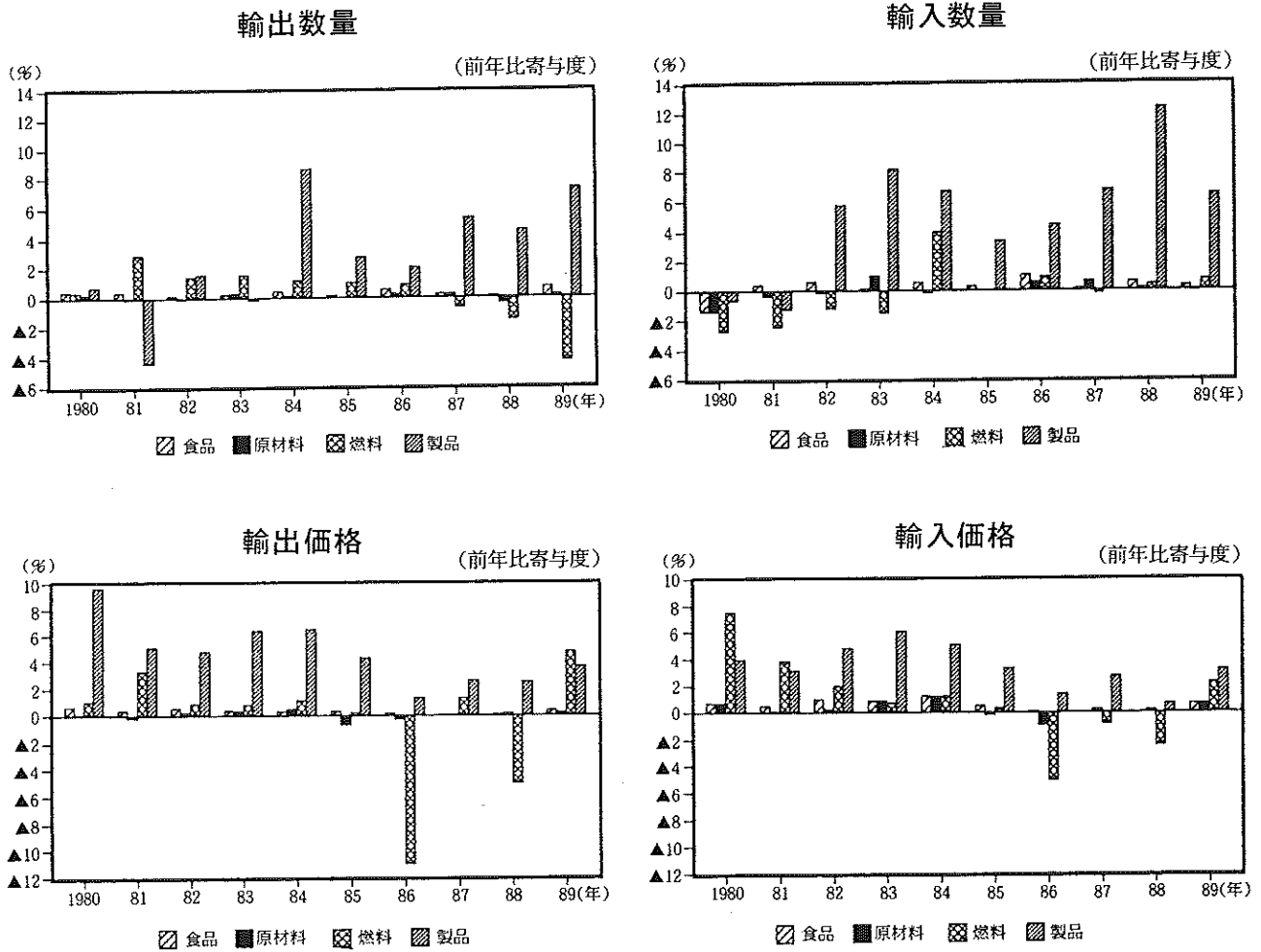
表－5 輸出・輸入の推移

（変化率、単位：％）

	'70年代 前半	'70年代 後半	'80年代 前半	'80年代 後半	1985年	86年	87年	88年	89年
輸 出	18.7	19.6	10.6	4.5	11.0	▲ 6.8	9.3	17.8	14.6
輸出数量	5.4	3.8	3.7	4.2	5.6	4.0	5.0	1.6	5.5
輸出価格	14.7	14.0	7.5	0.3	5.3	▲ 9.6	4.2	0.3	7.1
輸 入	22.5	15.3	12.1	9.3	7.5	1.1	10.2	12.4	13.8
輸入数量	4.5	3.9	4.8	8.8	3.2	7.1	6.9	13.4	7.8
輸入価格	18.7	12.8	7.6	0.9	4.9	▲ 4.3	2.9	▲ 0.9	6.3

Economic Trends より作成

図-7



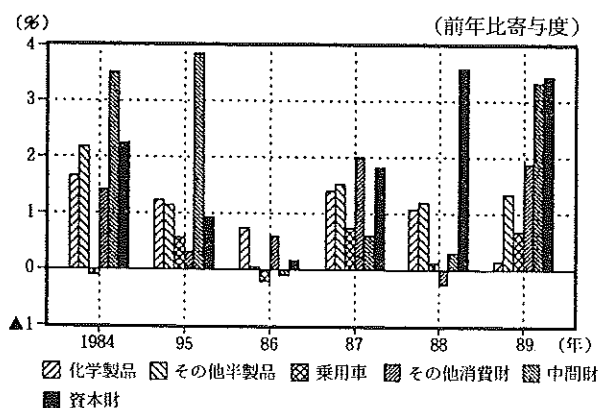
このグラフから、'82年以降の輸入数量の大幅な伸びは、'84年の燃料の伸びを別にすれば、もっぱら製品の輸入数量が増加しているためであることがわかる。一方、輸出数量も'80年代前半に比べ'80年代後半には伸びが高まっているが、これも、製品輸出の増加によるものが大半である。

尚、'86年の輸出価格の低下は、原油価格の暴落に伴い、燃料の輸出価格が10.9%も全体の輸出価格を押し下げた結果である。燃料の輸入価格も同様に低下したものの、輸入に占める燃料のウェイトは輸出に占めるウェイトよりも小さいため、全体の輸入価格を5.0%押し下げることとどまった。

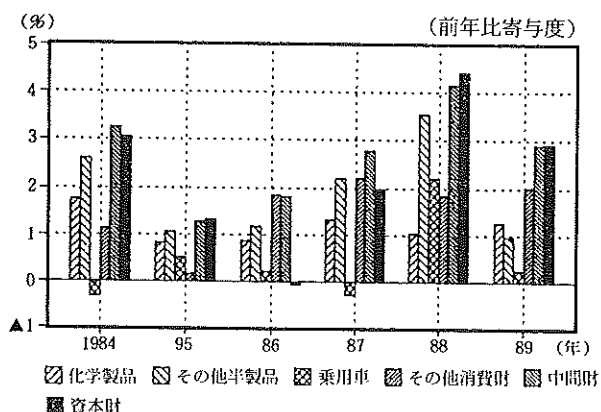
また、製品をさらに細かく、化学製品、化学製品以外のその他半製品、乗用車、乗用車以外のその他消費財、中間財、資本財の6つの項目に分け、それぞれの項目による輸出・輸入数量への増加寄与度を見てみると、いずれも中間財と資本財の増加寄与度が高い伸びとなっている(図-8)。

図-8

製品輸出数量の内訳



製品輸入数量の内訳



以上のことから、'80年代後半からの貿易収支の急速な悪化は、①'86年については、原油価格の暴落に伴う輸出価格の低下による影響も大きかったものの、②基本的には、中間財と資本財を中心として輸入数量が急ピッチな増加を続けていることを主因としていると言えよう。

(3) イギリスの貿易構造～改善しつつあるものの、依然赤字になり易い体質

次に、輸出、輸入の両面で最大の構成比を占め、更に、'86年以降の貿易収支の急速な悪化の主因と見られる「製品」について、輸出・輸入数量の変化をもたらした要因を分析するため、輸出・輸入数量関数をそれぞれ推計してみた。

'79年に労働党から保守党に政権が移行した後、サッチャー政権の下で強力な経済改革が行われた結果、一般に、イギリス経済の供給能力は高まったと言われている。これにより、貿易構造にも変化があった可能性を考慮するため、'70年代と'80年代で期間を分けて別々に輸出・輸入数量関数を推計してみたところ有意な結果を得た(表-6)。

表-6 製品輸出・輸入数量の弾性値

		所得弾性値	価格弾性値	\bar{R}^2	D. W. 比
'70年代	輸出	0.76	▲ 0.30	0.85	2.22
	t 値	(14.7)	(▲ 3.17)		
	輸入	4.67	▲ 0.20	0.84	0.73
	t 値	(14.0)	(▲ 1.17)		
'80年代	輸出	1.12	▲ 0.24	0.98	2.06
	t 値	(33.0)	(▲ 2.52)		
	輸入	2.29	▲ 0.24	0.97	0.57
	t 値	(33.3)	(▲ 0.90)		

製品輸出関数を見ると、所得弾性値は、'70年代の0.76から'80年代には1.12に上昇しており、世界貿易の拡大に対して、イギリスの輸出が増加しやすくなっている。また、価格弾性値は、'70年代の0.30から'80年代には0.24へと低下しており、このことは、イギリス製品の輸出価格が上昇しても、輸出数量は減少しにくくなったということを示している。従って、'80年代の製品輸出は、'70年代に比べ、競争力が強まっていると断言できよう。^(注)このことは、イギリス製造業の生産に占める輸出の割合が、'79年の25.1%から'89年に30.0%に上昇していることと併せて考えると、産業の輸出指向の高まりとも解釈できよう。

一方、製品輸入関数を見ると、所得弾性値は、'70年代の4.67から'80年代には2.32に大きく低下している。これは、イギリスの内需の拡大に対して、輸入が増加しにくくなったことを示している。一方、価格弾性値は'80年代も0.24と'70年代の0.22とほぼ同じ値となっている。

以上のことから、'80年代のイギリスの貿易構造は、'70年代との比較でみれば、改善されてきていると言える。

しかし、'80年代の輸入の所得弾性値は依然として、輸出の所得弾性値のほぼ2倍でもある。このことは、イギリスの製品貿易の収支が均衡する為には、世界貿易がイギリス内需の2倍の速さで成長する必要があることを意味している。

従って、'80年代後半の貿易赤字の拡大は、こうした貿易構造があったところに、'85年からの長期的な好景気が加わったことによりもたらされたと言えよう。

4. おわりに

以上、イギリスの2大経済問題についてみてきた。

物価問題については、現在は、長期にわたり続いてきた好景気が減速し始めたところであり、物価安定にとって最も難しい時期にある。インフレ率の根本的な改善は、雇用面での調整（就業者数の減少、賃金率の低下）を通じてもたらされると考えられるが、総選挙まであまり時間がないことを考えると、大幅な景気後退は現政権にとってリスクが高く、政府・イングランド銀行は10月8日からEMSへの完全加盟の実施

(注) Landesmann・Snell (1989) は、サッチャー政権が誕生した1979年4-6月期以降、イギリスの製品輸出数量の所得弾性値が上昇しているという観測結果を得ている。両氏の1988年の試算によると、1972年~85年と1981年~86年の2期間で製品輸出関数を推計すると所得弾性値は、①ロンドン・ビジネス・スクールのモデルでは、0.64から0.98に上昇、②NIESRのモデルでは、0.68から0.96に上昇、③また、LandesmannとSnellのモデルでは、0.68から0.99に上昇という結果を得ている。(The consequences of Mrs Thatcher for U.K.manufacturing exports, The Economic Journal, March 1989)

と同時に、市場貸出金利を1%引き下げ、金融緩和に転じた。この結果、今後、雇用調整を通じてのインフレ率の根本的な改善の余地は限られたものとなった。しかし、①市場貸出金利の低下によりモーゲージ金利が低下し、これが小売物価の低下要因となる、②来年の4月には、コミュニティー・チャージ導入による物価押し上げ効果が剝落し、前年同月比ベースの上昇率が大きく低下する等から、今後、政府が表面上のインフレ率の低下をアピールすることは可能である。

今一つの問題である、貿易収支の悪化については、景気減速によって縮小が見込める景気の動きに対応した循環的な面もあるものの、イギリスの輸入が輸出よりも増えやすいという構造的な要因から、当面大幅な赤字改善は見込めそうにない。

尚、今回のイギリスのEMSへの完全加盟との関連では、ERMの中で今後もポンド高が維持されれば、インフレ抑制にはプラスに寄与することが期待できる。事実、5月からの（ERMへの早期加盟期待に端を発した）ポンド高は本年4-6月期のインフレ抑制に寄与している（図-4）。また、貿易赤字に関しては、為替調整による貿易不均衡の解消は今後は不可能になり、競争力の低下により赤字が一層拡大するとの見方もある。しかし、貿易収支悪化の原因は、価格面より数量面にあり、また輸出・輸入数量は相対価格要因より所得要因による影響の方が大きいことを考えると、「ERMへの加盟→ポンド高→価格競争の低下」による貿易収支への悪影響は少なく、むしろ「ERMへの加盟→為替リスク低下→輸出環境の安定→産業界の輸出指向の高まり→輸出数量の所得弾性値が上昇」という輸出競争力という点に関しては、好ましい影響すら期待できよう。